

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 営業投資有価証券

投資事業有限責任組合（以下「組合」といいます。）への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合の収益、費用及び出資金残高のうち、当社の持分相当額をそれぞれ、売上、売上原価及び営業投資有価証券として計上しております。また、評価差額については、純資産の部に計上しております。

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（附属設備） 8～18年

工具器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

創立費は会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

開業費は開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

株式交付費は株式交付の成立のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「有価証券利息」の表示方法は、従来、損益計算書上、「雑収入」（前事業年度 60 千円）として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「有価証券利息」（当事業年度 28,835 千円）として表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 636,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	268,895	千円
賞与引当金	3,722	千円
未払監査報酬	1,444	千円
未払賃料	6,024	千円
未払社会保険料	567	千円
未払事業税	15,866	千円
敷金（資産除去債務）	<u>3,727</u>	<u>千円</u>
繰延税金資産小計	300,248	千円
評価性引当金	<u>△300,248</u>	<u>千円</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>	<u>千円</u>

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、株式会社農林漁業成長産業化支援機構法に定められた支援基準に基づき、投資活動を行っています。投資活動を行うための資金需要については、必要な資金を自己資本や借入によって調達することとしています。なお、当期において借入の実績はありません。

また、資金運用は、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券（国内譲渡性預金、国債）に限定し、運用を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する営業投資有価証券は、支援対象事業活動支援団体である組合に対する出資金であります。組合が投資を行っている支援対象事業体は未上場企業であり、流動性リスクや価格変動リスク等があります。

預金、国内譲渡性預金、国債は、短期的な運用であるため、市場価格等の変動リスクはほとんどありません。

③金融商品に係るリスク管理体制

サブファンドのリスクの管理は、サブファンド及びサブファンドの投資先の経営状況を随時かつモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めております。

④金融商品の時価等に係る事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が得られない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	2,155,409	2,155,409	—
有価証券	28,399,229	28,399,229	—
未収入金	61,028	61,028	—
未払金	18,632	18,632	—
未払法人税等	48,320	48,320	—

(注 1) 現金及び預金、未収入金、未払金、未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注 2) 有価証券の時価について、国庫短期証券については、日本証券業協会の売買参考統計値の価格によっております。なお、全て満期保有目的債券です。また、国内譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該簿価価格によっております。

(注 3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの その他	256,410

その他は、投資事業有限責任組合への出資のうち組合財産が非上場株式会社であるなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであるため、営業投資有価証券の時価の開示には含まれておりません。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は次のとおりです。

区 分	1 年以内 (千円)
有価証券	28,399,229

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

なお、関連当事者である財務省（財務大臣）以外の省庁との取引として、6次産業化中央サポート事業を実施したことに伴い農林水産省（農林水産大臣）から、61,028千円の補助金を受けております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	48,669円10銭
1株当たり当期純損失（△）	△1,143円43銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。